

地域の話

アタタコ

中山間加算減額
田食議員たす

田食道弘町議は、中山間地域直接支払制度第5期4年目の昨年度より、当初計画で毎年度同額を予定していたはずの3つの加算が一部減額される想定外の事態が生じたことで、町内協定集落の活動に支障はなかったのか、糸原保町長をたどりました。

消費税率5%陳情不採択
江津民商が提出

12月定例会では、江津民主商工会が提出した「消費税率5%以下へ引き下げを求める意見書提出に関する陳情」が審査されま

中国地方全自治体で要求対話を

要求対話・要求アンケートにとりくみ、要求を実現し、国民との新たな結びつきを広げる活動にとりくむ。先日の会

大平よしのぶ 衆議院議員
アツく やさしく



「成人の日」宣伝で実践しました。シール投票ボードを持って「20歳を祝うつどい」に参加する若者たちと対話。20人の若者が答えてくれました。「あなたの願いは？」と問い、「最賃引き上げ」「学費値下げ」「ジェンダー平等」などあてはまる項目にシールを貼ってもらいます。よく貼ってもらった瞬間に「それはこうだろう」と話し始める方がいるのですが、グッとこらえてなぜ貼ったのか聞きます。「最賃引き

上げ」に貼ったある学生は「バイト代が安いので」と言います。「なぜそんなに稼ぎたいのですか」とさらに聞くと、彼は「母が働けないので。だから自分が生活費を稼がないといけない。大学に通いながら母の介護もしている」と。そこまで聞くと段々リアルな実態がわかります。彼にとっても、自分の話を聞いてくれる政党が、政治家がいるんだというちよつとした希望や励みになります。ある学生は「遊びに使いたい」とも。つい説教をしたくなる方がいますが、グッとこらえてさらに聞きます。「どうすれば最賃上げられますかね」「消費税減税」に貼る若者には「その分の財源はどう

したらいいと思いますか」と投げかけ一緒に考えます。「やっぱり中小企業の支援が必要。国が支えないと」「格差を正すということですかね」などと彼らのほうから寄せられます。「私たち共産党もそう考えています。同じですね。これから一緒に考えていきましょう」と。私から話すのはこれだけ。一言です。共感が広がり、結局対話した若者のうち1割の2人が私のLINEに登録してくれ、つながらることができました。500万人という規模でこれがやれば必ず選挙に勝てますね。世代継承の前進も。ぜひ中国地方全107自治体でとりくみたいと思います。(1月24日記)

した。本会議討論で、共産党市議団の森川佳英市議は、物価高騰により消費税の負担は重くなり、市内中小業者が経営を継続する上で「応能負担・生計費非課税」の原則に反する消費税の引き下げが必要と強調。反対討論を行った新政クラブの坂手洋介市議は、消費税は社会保障の財源であり、消費税5%以下への減税は社会保障の基盤を揺るがすと述べました。採決では、共産党市議団を含む賛成5名に対し、反対10名で陳情は不採択となりました。(「こうつ民報」より)

沖繩と連帯する島根の会 講演と総会
講演:軍事費倍増によって地域で何が起きているのか
~沖繩・伊江島と与那国島のいま~ (講師:関耕平氏)
日時:2月8日(土)13:30~15:30
会場:県民会館・303会議室

大平 2024年は

元日に能登半島地震が起き、その後も追い打ちをかけるように地震や豪雨に見舞われました。能登の被災者のみなさんは1年を経てもなお、命からがらに暮らしておられ、災害関連死も後を絶たない深刻な事態になっています。復旧、復興の遅れ、劣悪な避難環境など政治の無策による人災ということも厳しく指摘しなければなりません。被災者のみなさんが生きる希望を失わないように、国は今年こそ被災者支援を国政の第一義的課題として全力で取り組まなければなりません。

白川 7月に高知の党議

員のみなさんと能登に行ってきました。西日本豪雨災害の時、富山から愛媛にボランティアに入ってくれた方に案内していただきまして。1月からずっと珠洲市で活動をされている方です。現地では「高知から来ました」というと、能登の人たちが共感の思いというか、あの南海トラフ巨大地震の被害想定地域から」と、すごく喜んでくれて。この事態を繰り返してはいけない、よく見て帰ってねと、連帯感みたいなのができて、今の暮らしのこと赤裸々に語っていたんです。お聞きすればするほど、政治の貧困さ

がつらくてたまらない心境になりました。大平 私は災害から5カ月経った5月、被災地を訪れました。



輪島の火災があった朝

~新春対談②~

能登半島地震一災害から命と暮らしを守る



白川よう子 (参院比例予定候補)

大平よしのぶ (元衆議院議員)

市にも行ったのですが、1月からはほとんど何も変わっていない。四国も中国地方もそうですが、中山間の過疎の町、避難路に限られる半島という地域での災害という状況が、困難に輪をかけている。人ごとではありませぬ。どこに住んでいても安心して暮らせるよう支援をしていくことは、国の責任です。島根原発のある島根半島も地震などの災害が起きれば、地震の被害に加え、原発事故による放射線被害ということも想定されます。原発は動かしてはならないということも教訓になっていると思うんです。



(続く)